

## 利益の処分に関する書類（案）

### <積立金について>

（単位：百万円）

	承認額	使用額
平成19年度	3,139	-
平成18年度	4,526	-
平成17年度	4,424	-

注1）承認額には承認予定額を含みます。

積立金の主な発生原因は、①財政投融资における借入金償還差額、②自己収入財源により取得した固定資産に係る償却差額によるものです。これらは法人移行時の借入金残高の状況や法人化以降の固定資産取得状況等が大きく影響します。

### <目的積立金について>

（単位：百万円）

	承認額	使用額
平成19年度	2,569	1,577
平成18年度	-	427
平成17年度	926	-

注1）承認額には承認予定額を含みます。

目的積立金は、自己収入を計画以上に獲得したことや、効率的・強力的な運営を行ったこと等から生じた剰余金によるものであり、文部科学大臣の承認を経たのち使用可能となっています。



融合型生命科学総合研究棟（平成21年3月完成予定）

先端的な学術・生物学研究の推進と高度な研究者養成の融合型生命科学研究拠点の形成を目指し、平成19年度から目的積立金を使用して融合型生命科学総合研究棟の建設に着手しています。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	対前年度増減	備考
<b>I 業務費用</b>	52,581	54,735	2,154	
(1) 損益計算書上の費用	106,894	117,458	10,564	国からの直接の財源措置から見た国民負担額
(2) (控除) 自己収入等	△ 54,313	△ 62,723	△ 8,410	
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	6,853	6,619	△ 234	
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	1	-	△ 1	出資財産に係るもの又は将来発生する国民負担額
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	-	210	210	
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 977	△ 382	595	
<b>VI 機会費用</b>	4,909	3,763	△ 1,146	国等の資産を利用した際の民間等取引との比較から見た国民負担額
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	517	349	△ 168	
政府出資の機会費用等	4,391	3,413	△ 978	
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	63,367	64,946	1,579	

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資することを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って作成しています。

# OSAKA UNIVERSITY financial report 2008

## 平成19事業年度

## 国立大学法人大阪大学 財務レポート2008



大阪大学真面キャンパス（旧大阪外国語大学）



文系総合研究棟（平成20年1月竣工）



たけのこ保育園（平成20年2月竣工）



待兼山修学館（平成20年3月登録有形文化財に登録）

### 国立大学法人大阪大学 財務レポート2008（リーフレット版）

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 国立大学法人大阪大学財務部

TEL 06(6877)5111

大阪大学HP <http://www.osaka-u.ac.jp/>

## 平成19事業年度 決算概況

（%表示は対前年度増減率）

### 1. 財政状態について

（単位：百万円）

	資産	負債	純資産	自己資本比率			
平成19年度	421,097	3.91%	127,041	2.96%	294,055	4.32%	69.83
平成18年度	405,261	0.44%	123,389	0.09%	281,871	0.59%	69.55

大阪外国語大学との統合により、土地、建物、図書などの資産を承継し、また資本金が増資されました。その結果、資産と純資産が大きく増加しています。

### 2. 運営状況について

（単位：百万円）

	経常費用	経常収益	臨時損失	臨時利益	目的積立金取崩額	総利益				
平成19年度	117,339	10.11%	122,472	10.25%	119,△64.05%	89,△73.03%	606	100.00%	5,709	26.14%
平成18年度	106,562	2.25%	111,090	1.40%	331	237.76%	330	200.00%	4,526	△15.40%

注1）平成19年度目的積立金取崩額には、旧法人承継積立金取崩額（469百万円）を含みます。

附属病院収入、受託研究収入、補助金等収入の獲得に努め、事業規模が拡大した結果、経常費用と経常収益が増加しました。

平成19年度より臨時損益の内容を見直した結果、対前年度増減率は大きく減少しました。

### 3. キャッシュ・フローの状況について

（単位：百万円）

	業務活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	当期資金増減額 (換算差額含む)	資金期首残高	資金期末残高
平成19年度	20,120	△ 12,746	△ 7,180	1,321	12,885	14,206
平成18年度	17,137	△ 18,631	△ 7,234	△ 8,723	21,611	12,885

注1）平成19年度当期資金増減額には、旧大阪外国語大学との統合による資金の増加額（1,126百万円）を含みます。

資金の期末残高に含まれていない定期預金の残高

平成19年度	12,000
平成18年度	9,000

### 4. 収入支出決算額について

（単位：百万円）

	収 入				支 出		収入 - 支出					
	一般財源等	自己収入等	外部資金等	収入計								
平成19年度	(9)	(-)	(3,966)	20,461	18.09%	(3,966)	10.13%	(-)	(3,966)	153.43%		
平成18年度	57,340	4.98%	45,841	13.70%	123,643	8.35%	112,265	3.96%	110,882	5.22%	1,383	△46.93%

注1）前年度からの繰越金相当を（ ）書きで外数表示しています。

注2）収入区分における一般財源等・自己収入等・外部資金等の内訳は次のとおりです。

- <一般財源等>・・・ 運営費交付金、施設整備費補助金、補助金等収入、国立大学財務・経営センター施設費交付金
- <自己収入等>・・・ 授業料及び入学金及び検定料、附属病院収入、財産処分収入、雑収入、その他の収入等
- <外部資金等>・・・ 産学連携等研究収入及び寄附金収入等

補助金等収入や受託研究等収入といった外部資金等の獲得ならびに附属病院収入の増収により、すべての収入区分において収入額が増加しました。また、「収入 - 支出」額についても、附属病院への積極的な設備投資を行った平成18年度に比べると、大きく増加しています。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度
<b>資産の部</b>	<b>405,261</b>	<b>421,097</b>	<b>負債の部</b>	<b>123,309</b>	<b>127,041</b>
【固定資産】	376,539	387,130	【固定負債】	85,447	85,052
土地	217,391	223,383	資産見返負債	41,316	43,571
建物等	96,349	100,002	国立大学法人財務・		
機械・工具・備品	33,275	30,599	経費等借付債務負担金	32,562	28,462
図書・美術品・收藏品	21,923	24,187	長期借入金	2,964	4,122
建設仮勘定	503	1,847	その他	8,602	8,895
投資有価証券	6,473	6,477			
その他	617	633	【流動負債】	37,941	41,989
			運営費交付金債務	2,467	2,993
【流動資産】	28,722	33,967	寄附金債務	11,510	12,550
現金及び預金	21,885	26,206	産学連携等研究債務	3,445	3,300
未収入金	5,230	6,179	未払金	15,224	17,575
有価証券	999	999	一年以内返済予定金	4,349	4,266
たな卸資産	530	517	その他	940	1,302
その他	72	64			
			<b>純資産の部</b>	<b>281,871</b>	<b>294,055</b>
			資本金	258,139	268,443
			資本剰余金	7,197	4,556
			利益剰余金	16,534	21,055
			(目的積立金)	3,346	1,769
			(旧法人承継積立金)	-	389
			(積立金)	8,661	13,187
			(当期未処分利益)	4,526	5,709

貸借対照表は大学の毎年度末における財政状態を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

### <資産の部>

資産の部の約9割を固定資産が占めています。固定資産には、土地・美術品等のように売却・処分等をすするまで金額(価値)が変わらない非償却資産と、減価償却費分だけ金額(価値)が毎年減少する償却資産>がありますが、これらの大半は平成16年4月1日の国立大学法人化に伴い国から承継、或いは贈与されたものです。教育・研究・診療活動を維持発展させるため、減価償却費により年々減少する金額(価値)を補う設備更新(投資)が必要となっています。なお、旧大阪外国語大学との統合により増加した主な資産は、土地(60億円)、建物(38億円)、図書(20億円)、現金預金(11億円)です。

### <負債の部>

固定負債では国立大学法人化に伴い国から承継した借入金負債や、法人化後に附属病院への設備更新等のために増加した借入金負債が返済を要する負債として計上されています。また、大学法人会計の特徴として教育研究活動で損益が生じないように減価償却費見合額を収益化するための資産見返負債が計上されています。流動負債では運営費交付金債務や寄附金債務といった資金収入は得たものの教育研究等の実施が翌年度以降となっているため実施義務を繰越したものの(＝負債)や、一年以内に支払を要する未払金・借入金の返済予定金が計上されています。

### <純資産の部>

平成19年度から「資本の部」から「純資産の部」へ表示が変更されました。そのほとんどは国立大学法人化に伴い国から承継した資産と負債の差額が資本金及び資本剰余金として現物出資されたものですが、その後は固定資産を取得したことによる資本剰余金の増加や毎期生じた利益剰余金が加算されています。なお、資本剰余金は固定資産を取得すると増加しますが、一方で減価償却に伴い減少しますので、結果的に前年度よりも減少する場合があります。なお、旧大阪外国語大学との統合により、資本金が103億円増資されました。

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度
<b>経常費用</b>	<b>106,562</b>	<b>117,339</b>	<b>経常収益</b>	<b>111,090</b>	<b>122,472</b>
業務費	102,035	112,255	運営費交付金収益	48,144	49,210
教育経費	3,745	4,038	授業料・入学金等収益	11,576	12,135
研究経費	16,660	17,782	附属病院収益	24,165	27,283
診療経費	15,458	17,401	受託研究等収益	11,882	15,043
教育研究支援経費	2,812	2,876	受託事業等収益	434	566
受託研究費	11,517	14,734	寄附金収益	4,111	4,517
受託事業費	434	566	財務収益	83	120
人件費	51,407	54,856	雑益	1,988	2,709
一般管理費	2,352	2,433	資産見返負債戻入	7,574	8,099
財務費用	2,171	2,050	その他	1,125	2,786
雑損	3	599			
<b>臨時損失</b>	<b>331</b>	<b>119</b>	<b>臨時利益</b>	<b>330</b>	<b>89</b>
<b>当期総利益</b>	<b>4,526</b>	<b>5,709</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>-</b>	<b>606</b>

注1)平成19年度目的積立金取崩額には、旧法人承継積立金取崩額(468百万円)を含みます。

損益計算書は大学の運営状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しております。

### <経常損益について>

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	対前年度増減	構 成 比		
				平成18年度	平成19年度	対前年度増減
<b>経常費用</b>	<b>106,562</b>	<b>117,339</b>	<b>10,777</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>-</b>
人件費	51,407	54,856	3,449	48.24%	46.75%	△1.49%
研究経費	16,660	17,782	1,122	15.63%	15.15%	△0.48%
診療経費	15,458	17,401	1,943	14.51%	14.83%	0.32%
受託研究・受託事業費	11,951	15,300	3,349	11.22%	13.04%	1.82%
教育経費	3,745	4,038	293	3.51%	3.44%	△0.07%
教育研究支援経費	2,812	2,876	64	2.64%	2.45%	△0.19%
一般管理費	2,352	2,433	81	2.21%	2.07%	△0.14%
財務費用・雑費	2,174	2,650	476	2.04%	2.26%	0.22%
<b>経常収益</b>	<b>111,090</b>	<b>122,472</b>	<b>11,382</b>	<b>100.00%</b>	<b>100.00%</b>	<b>-</b>
運営費交付金収益	48,144	49,210	1,066	43.34%	40.18%	△3.16%
附属病院収益	24,165	27,283	3,118	21.75%	22.26%	0.50%
受託研究等収益	12,316	15,609	3,293	11.09%	12.74%	1.65%
授業料・入学金等収益	11,576	12,135	559	10.42%	9.91%	△0.51%
寄附金収益	4,111	4,517	406	3.70%	3.69%	△0.01%
その他	10,770	13,716	2,946	9.69%	11.20%	1.51%
<b>経常利益</b>	<b>4,527</b>	<b>5,133</b>	<b>606</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

経常収益ならびに経常費用については、旧大阪外国語大学との統合により事業規模が大きくなりました。また、附属病院収益及び受託研究等収益が大きく伸び、それに伴い受託研究・受託事業費及び診療経費も伸びています。その結果、対前年度比較では全ての区分で金額が増加しました。なお経常利益の主な要因は、借入金の元金償還額と減価償却費との差額による利益(約28億円)、附属病院収入等の自己収入により固定資産を取得した時の収益と減価償却費との差額による利益(約14億円)となっています。

### <臨時損益について>

平成19年度の臨時損失については人件費に関する過年度損益の修正や特別な要因により発生した固定資産除却損が、臨時利益については旧大阪外国語大学との統合に伴う物品受贈益や、固定資産除却損に見合う収益が主な要因となっています。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	対前年度増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,137</b>	<b>20,120</b>	<b>2,983</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 32,984	△ 37,201	△ 4,217
人件費支出	△ 53,145	△ 57,048	△ 3,903
運営費交付金収入	50,274	50,538	264
授業料・入学金等収入	11,715	12,812	1,097
附属病院収入	24,132	26,358	2,226
受託研究・受託事業等収入	12,261	14,909	2,648
寄附金収入	4,460	5,400	940
その他収入	2,748	6,596	3,848
その他支出	△ 2,327	△ 2,244	83
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 18,631</b>	<b>△ 12,746</b>	<b>5,885</b>
有価証券の取得・償還による収入支出	△ 490	1	491
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 12,877	△ 13,299	△ 422
定期預金等の取得・払戻による収入・支出	△ 9,000	△ 3,000	6,000
その他の収入支出	3,730	3,551	△ 185
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,234</b>	<b>△ 7,180</b>	<b>54</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 4,320	△ 4,244	76
長期借入金による収入	1,987	1,325	△ 662
長期借入金の返済による支出	△ 54	△ 105	△ 51
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 2,684	△ 2,104	580
利息の支払額	△ 2,161	△ 2,050	111
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>△ 2</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>△ 8,725</b>	<b>1,320</b>	<b>10,045</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>21,611</b>	<b>12,885</b>	<b>△ 8,726</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>12,885</b>	<b>14,206</b>	<b>1,321</b>

注1)平成19年度当期資金増減額には、旧大阪外国語大学との統合による資金の増加額(1,126百万円)を含みます。

キャッシュ・フロー計算書は大学の一般会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を全ての国民の皆様に向けて明らかにすることを目的に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従い作成しています。

### <資金運用の状況について>

国立大学法人は法律(準用独立行政法人通則法第四十七条)により余裕金の運用を国債・地方債や金銭信託等の安全資産に限定されております。このことは、多額の税金(国民負担)を運営資金として交付されている国立大学法人が本来の業務である教育・研究・診療等以外で収益を獲得することが想定されていないことによります。

キャッシュ・フロー計算書は対象とする資金の範囲を現金(手元現金及び要求払預金)としているため、約120億円の短期定期預金は含まれず(注記)で表記しています。また、短期定期預金が平成18年度に比べ30億円増えたにも関わらず、期末資金残高は13億円増加していますが、これは平成19年10月に旧大阪外国語大学と統合し、約11億円の資金を承継したことによるものです。なお、この定期預金と国債等の有価証券保有残高約75億円を合わせた約195億円の資金を資金運用に供しておりますが、これらは寄附金等すぐに支出される見込みのない余裕資金により短期及び長期の運用を計画的に行っているものです。